

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成28年8月10日
【四半期会計期間】	第70期第1四半期(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)
【会社名】	株式会社ケーブイケー(商号 株式会社 K V K)
【英訳名】	KVK CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 末松 正幸
【本店の所在の場所】	岐阜県岐阜市黒野308番地
【電話番号】	(058)239-3111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長兼経理部長 小関 智晶
【最寄りの連絡場所】	岐阜県岐阜市黒野308番地
【電話番号】	(058)239-3111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長兼経理部長 小関 智晶
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第69期 第1四半期 連結累計期間	第70期 第1四半期 連結累計期間	第69期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	5,705,016	5,862,346	23,382,539
経常利益 (千円)	223,324	685,693	2,009,042
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	131,208	473,233	1,419,249
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	180,394	226,384	1,032,609
純資産額 (千円)	15,587,243	16,371,884	16,309,679
総資産額 (千円)	21,783,603	22,491,628	22,869,611
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	8.02	28.82	86.52
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	7.78	28.00	84.05
自己資本比率 (%)	71.1	72.3	70.8

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び子会社1社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期における事業環境は、政府の景気対策などの効果もあり、緩やかな回復基調で推移しましたが、新設住宅着工戸数につきましては、持ち直しの動きがあるものの、消費増税の実施再延期決定など先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のなか、当社グループは、「平成26～28年度中期経営計画」の最終年度として、目標達成に向け、お客様への新たな価値の提供をめざした強固な事業基盤づくりに取り組んでまいりました。

商品面では、安全・安心、快適、環境面からのニーズや生活スタイルの変化に対応した商品開発に取り組み、5月にセンサー機能による操作性、省エネ性、清潔性を高めたキッチン用「センサー付グースネック水栓」を市場に投入しました。

営業面では、きめ細かな営業活動をめざし、4月には神戸出張所を新設し、国内の販売網を4支社15営業所6出張所体制に強化しました。また、6月には、台湾に駐在員事務所を開設し、現地パートナーとの関係強化や周辺国への市場開拓に向けた市場調査を行い、海外市場の営業強化に取り組んでおります。

生産面では、K P S (KVK Production System) 活動を柱に、あらゆる無駄の排除とコスト競争力の強化を推し進め、本年1月より富加工場内において新樹脂めっき設備を稼働させ樹脂部品の量産を開始するとともに、10月に向け新砂型鋳造設備工事も順調に進み、工場の高付加価値化に取り組んでおります。

また、10月頃をめどにフィリピンでの生産子会社の設立及び、来期の本格稼働をめざし準備を進めております。

当第1四半期の連結業績につきましては、拡販活動に注力した結果、売上高は58億62百万円（前年同期比2.8%増）と増収を確保することができました。利益面では、前年同期に比べ元安・原材料価格の下落が進むなか、増収効果に加え、グループ一丸となって調達コストや経費の削減などトータルコストの引き下げに努めたことにより、営業利益は6億6百万円（前年同期比205.2%増）、経常利益は為替差益が加わり6億85百万円（前年同期比207.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億73百万円（前年同期比260.7%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、次に述べる売上高はセグメント間の内部売上高を含めて記載しております。

日本におきましては、政府の景気対策などの効果もあり、売上高は58億79百万円（前年同期比2.6%増）となりました。また、あらゆる無駄の排除と経費の削減などトータルコストの引き下げに努めたことにより、営業利益は6億33百万円（前年同期比75.8%増）となりました。

中国におきましては、日本向けの輸出売上減少により、売上高は11億46百万円（前年同期比16.2%減）となったものの、グループ一丸となってコスト削減に努めたことにより、営業利益は1億50百万円（前年同期比249.7%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産は、前連結会計年度末に比べ3億77百万円減少し、224億91百万円となりました。これは主に現金及び預金が3億37百万円、たな卸資産が1億68百万円減少したことによります。

負債は、前連結会計年度末に比べ4億40百万円減少し、61億19百万円となりました。これは主に未払法人税等が1億90百万円、仕入債務が77百万円減少したことによります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ62百万円増加し、163億71百万円となりました。この結果、自己資本比率は72.3%（前連結会計年度末は70.8%）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は95百万円であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	46,241,000
計	46,241,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	16,531,157	16,531,157	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	16,531,157	16,531,157		

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成28年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日		16,531,157		2,831,425		2,999,825

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 115,000		1(1) 発行済株式の「内容」欄に記載のとおりであります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,242,000	16,242	同上
単元未満株式	普通株式 174,157		
発行済株式総数	16,531,157		
総株主の議決権		16,242	

(注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が530株含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式611株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社K V K	岐阜市黒野308番地	115,000		115,000	0.69
計		115,000		115,000	0.69

(注) 平成28年6月30日現在の当社保有の自己株式数は82,711株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人アンビシヤスによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,713,422	3,375,826
受取手形及び売掛金	6,399,415	6,501,258
電子記録債権	2,513,184	2,385,580
商品及び製品	715,980	636,430
仕掛品	655,429	600,225
原材料及び貯蔵品	1,066,472	1,032,776
その他	425,526	439,563
貸倒引当金	6,700	5,500
流動資産合計	15,482,732	14,966,161
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	2,007,975	1,891,245
土地	1,854,786	1,987,433
その他(純額)	2,620,351	2,561,631
有形固定資産合計	6,483,113	6,440,311
無形固定資産		
288,952	288,952	264,005
投資その他の資産		
投資有価証券	389,631	360,487
投資不動産	-	226,370
退職給付に係る資産	61,095	76,367
その他	164,151	157,988
貸倒引当金	64	64
投資その他の資産合計	614,813	821,150
固定資産合計	7,386,879	7,525,466
資産合計	22,869,611	22,491,628

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,657,851	1,602,499
電子記録債務	2,607,933	2,585,793
未払法人税等	416,364	226,166
その他	1,691,735	1,518,922
流動負債合計	6,373,884	5,933,382
固定負債		
退職給付に係る負債	72,614	74,359
その他	113,433	112,002
固定負債合計	186,047	186,361
負債合計	6,559,932	6,119,743
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,831,425	2,831,425
資本剰余金	2,999,825	2,999,825
利益剰余金	10,470,535	10,770,212
自己株式	59,381	42,486
株主資本合計	16,242,403	16,558,976
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	40,440	19,384
為替換算調整勘定	75,232	158,487
退職給付に係る調整累計額	164,353	156,428
その他の包括利益累計額合計	48,681	295,530
新株予約権	115,956	108,438
純資産合計	16,309,679	16,371,884
負債純資産合計	22,869,611	22,491,628

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	5,705,016	5,862,346
売上原価	4,356,442	4,090,828
売上総利益	1,348,573	1,771,517
販売費及び一般管理費	1,149,773	1,164,817
営業利益	198,799	606,700
営業外収益		
受取利息	365	348
受取配当金	3,484	3,083
為替差益	2,827	66,668
受取賃貸料	8,229	5,366
貸倒引当金戻入額	310	1,200
その他	19,163	16,769
営業外収益合計	34,382	93,437
営業外費用		
売上割引	9,026	10,463
その他	830	3,981
営業外費用合計	9,857	14,444
経常利益	223,324	685,693
特別損失		
固定資産売却損	768	-
固定資産除却損	10,014	1,080
特別損失合計	10,783	1,080
税金等調整前四半期純利益	212,541	684,613
法人税、住民税及び事業税	87,235	210,439
法人税等調整額	5,901	939
法人税等合計	81,333	211,379
四半期純利益	131,208	473,233
親会社株主に帰属する四半期純利益	131,208	473,233

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益	131,208	473,233
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	853	21,055
為替換算調整勘定	46,966	233,720
退職給付に係る調整額	1,366	7,925
その他の包括利益合計	49,186	246,849
四半期包括利益	180,394	226,384
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	180,394	226,384

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
減価償却費	165,509千円	170,999千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	147,170	9	平成27年3月31日	平成27年6月25日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	164,155	10	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、給水栓・給排水金具・継手及び配管部材の製造・加工・仕入れ及び販売を主事業とする専門メーカーで、当社及び中国大連の子会社1社で構成された所在地別セグメント情報を報告セグメントとしております。

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	日本	中国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,683,220	21,795	5,705,016	-	5,705,016
セグメント間の内部売上高又は振替高	50,384	1,346,280	1,396,665	1,396,665	-
計	5,733,605	1,368,076	7,101,681	1,396,665	5,705,016
セグメント利益	360,569	42,953	403,522	204,723	198,799

(注)1. セグメント利益の調整額 204,723千円には、セグメント間取引消去10,512千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 152,715千円、棚卸資産の調整額 62,520千円が含まれております。全社費用は、主に親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	日本	中国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,836,515	25,830	5,862,346	-	5,862,346
セグメント間の内部売上高又は振替高	43,330	1,120,432	1,163,762	1,163,762	-
計	5,879,846	1,146,262	7,026,109	1,163,762	5,862,346
セグメント利益	633,732	150,202	783,935	177,234	606,700

(注)1. セグメント利益の調整額 177,234千円には、セグメント間取引消去8,521千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 172,998千円、棚卸資産の調整額 12,756千円が含まれております。全社費用は、主に親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 6 月30日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	8 円 2 銭	28円82銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	131,208	473,233
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	131,208	473,233
普通株式の期中平均株式数 (株)	16,355,824	16,416,929
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	7 円78銭	28円00銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)		
普通株式増加数 (株)	495,535	479,670
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

(重要な訴訟事件等)

当社は、平成26年 8 月28日付にて、JFE継手株式会社 (以下「原告」) から特許侵害による訴訟の提起を受けておりましたが、平成28年 6 月23日付にて大阪地方裁判所より原告の請求を棄却する旨の判決が言い渡されました。その後、原告が平成28年 7 月 7 日付にて知的財産高等裁判所に控訴しております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8月10日

株式会社ケーブイケー

(商号 株式会社 K V K)

取締役会 御中

監査法人アンビシヤス

代表社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 実郎 印代表社員
業務執行社員 公認会計士 諏訪 直樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ケーブイケー（商号 株式会社 K V K）の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ケーブイケー（商号 株式会社 K V K）及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。